

# ロジスティクス環境会議 第4回本会議

2006年3月15日(水)14:30～16:30  
ホテルニューオータニ 地下1階 麗の間

## 次 第

### 1. 開 会

### 2. 議 事

- 1) 第1期活動の概要について
- 2) 各委員会の活動報告および提案について
  - (1) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会
  - (2) 源流管理による環境改善委員会
  - (3) 省資源ロジスティクス推進委員会
  - (4) リバースロジスティクス調査委員会
  - (5) 共通基盤整備委員会
  - (6) 広報・普及専門委員会
- 3) 第1期活動の総括について
- 4) 「ロジスティクス環境宣言」(案)について
- 5) 2005年度収支決算(案)について
- 6) 第2期活動について

### 3. 閉 会

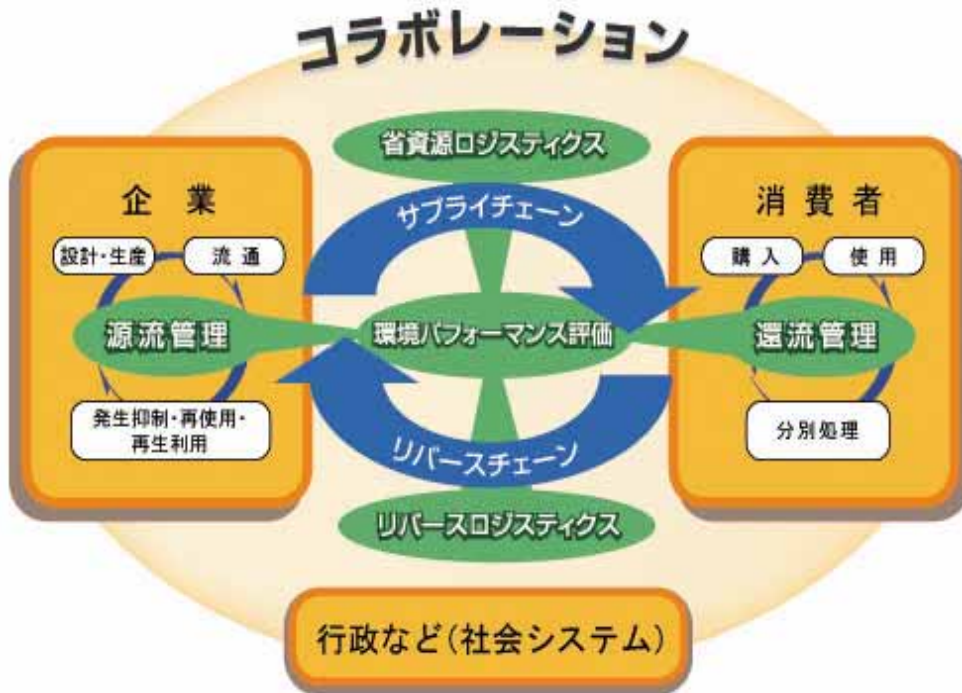
#### 【配布資料】

- 資料1：第1期活動の概要について
- 資料2：各委員会の活動報告および提案について
- 資料3：第1期活動の総括について
- 資料4：「ロジスティクス環境宣言」(案)について
- 資料5：2005年度収支決算(案)について
- 資料6：第2期活動について

以 上

## 第 1 期活動の概要

第 1 期の活動は、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やすため、以下のグランドデザインに基づき、委員会による課題解決に向けた検討を重ね、活動を推進した。



循環型社会を実現するロジスティクス・グランドデザイン図

調達、生産、流通、消費の諸活動とそれらの過程を経て発生する廃棄物の処理の行為は、環境汚染や環境破壊など、環境に対して様々な負荷を与えます。私達の世代は健全な地球環境と社会環境とを（人類生存の大前提である）最も重要な財産として、将来の世代に引き継ぐ責務を有しています。その責務を果たすべく、ロジスティクスにおいても、環境への調和、環境との共生、環境改善への積極的貢献、を最優先に考えねばなりません。

ロジスティクスには、再使用や循環などの視点に加え、素材の選択や廃棄物の処理のあり方まで視野を広げ、環境への負荷に適切に配慮しつつ、費用対効果を最適化することが必要です。

JILS は 21 世紀の循環型経済における、ロジスティクス活動のあるべき姿として「環境と調和した循環型社会を支えるロジスティクス」を提唱します。

循環型の経済活動を、ロジスティクスを通じて実現したいという思いを込めて、「循環型社会を実現するロジスティクス・グランドデザイン」を提案します。

（第 1 回本会議 / 2003 年 11 月 13 日）

# ロジスティクス環境会議 組織図

2006.3.1現在

敬称略

議長:張 富士夫

トヨタ自動車(株) 取締役副会長

副議長:鈴木 武

味の素(株) 技術特別顧問

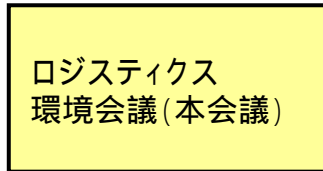
副議長:岡部 正彦

日本通運(株) 代表取締役会長

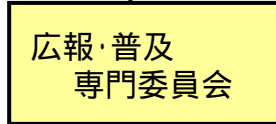
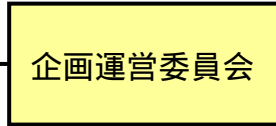
副議長:鈴木 敏文

(株)イトーヨーカ堂 代表取締役会長 CEO

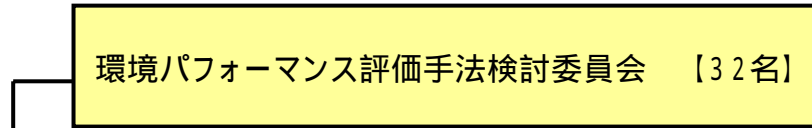
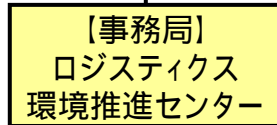
メンバー:109社



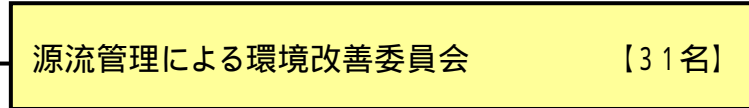
委員長:杉山 武彦  
一橋大学 学長



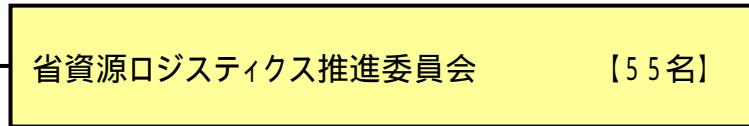
委員長:小西 俊次  
愛知陸運(株)  
代表取締役 専務



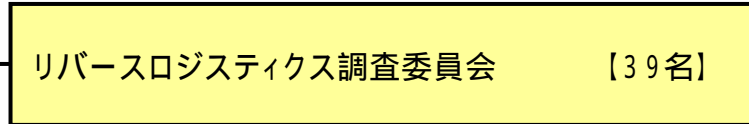
委員長:増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 教授



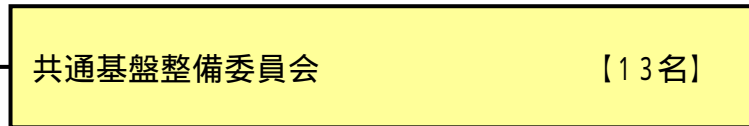
委員長:小西 俊次 愛知陸運(株) 代表取締役 専務



委員長:山本 明弘 (株)日通総合研究所 物流技術環境部  
環境グループ 担当部長



委員長:菅田 勝 リコーロジスティクス(株) 経営管理本部 副本部長



委員長:津久井英喜 諏訪東京理科大学 経営情報学科 教授

1. 環境パフォーマンス評価手法検討委員会(32名)	
<p>【活動方針】</p> <p>1) ロジスティクス活動の環境負荷を低減するため、荷主企業と物流企業等が相互に連携して、環境負荷を定量的に把握、評価できる、標準的な環境パフォーマンスの算定方法を整備する。</p> <p>2) 標準的な環境パフォーマンスの算定方法を広く公開し、関係者に提言する。 環境負荷としては京都議定書の指標と連動したCO2に限定し、対象としては中心的な輸送モードであるトラック輸送に絞る。 環境パフォーマンスの算定方法の標準化にも言及</p>	
<p>【アウトプットの計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準的な環境パフォーマンス評価方法の例示</li> <li>環境パフォーマンスの算出結果データの収集と整理</li> </ul>	<p>【アウトプットの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『二酸化炭素排出量算定ガイド/トラック輸送版 ver.1』 CGLメンバーによる燃料法、燃費方、トナ法の実証結果のまとめ等</li> <li>『二酸化炭素排出量按分ガイド/トラック輸送版 Ver.2』 改正省エネ法対応として加筆修正、按分方法標準化案の提示を含む</li> </ul>
<p>【委員会の主な検討成果】</p> <p>標準的な二酸化炭素排出量の算定方法の提示(2004年度) 改正省エネ法の判断基準に定められる算定方法として、 改善努力が成果としてあらわれ、かつ算定精度が高い「燃料法」「燃費法」を追加することを提案し、採用された(2005年度) 標準的な按分方法案の提示(2005年度)</p> <p>【今後もさらに検討を要する課題など】</p> <p>経営指標とロジスティクス活動の関連付けの検討 対象として、包装資材及び鉄道などの他輸送モードの環境負荷排出量算定方法の検討 算定に必要なデータ(諸係数)整備はじめ、関係者に対する提案、要望 など</p>	
2. 源流管理による環境改善委員会(31名)	
<p>【活動方針】</p> <p>1) ロジスティクスの分野から環境負荷低減に取り組むため、荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業として現状の物流活動をチェックし、見直すための視点とその内容をまとめる。</p> <p>2) 合意された内容はマニュアル形式に整理し、関係者の環境活動を支援する。</p>	
<p>【アウトプットの計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロジスティクス、物流関係者が守るべき主な法令等の整理</li> <li>ロジスティクス、物流関係者が行うべき施策と課題の整理 荷主企業(製造業・流通業等)のロジスティクス・物流部門と 物流企業(運送業・倉庫業等)が直接管理可能な範囲</li> </ul>	<p>【アウトプットの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『ロジスティクス源流管理マニュアル ver.1』 守るべきこと(法令、条例遵守事項)は共通基盤整備委員会にて作成</li> <li>『ロジスティクス源流管理マニュアル ver.2』 ロジスティクス・物流部門の視点からモーダルシフト推進のため、検討プロセスに沿ったマニュアル、資料集としてまとめた</li> </ul>
<p>【委員会の主な検討成果】</p> <p>ロジスティクス、物流における環境負荷とコストを低減するための源流管理の考え方、施策の提示(2004年度) 源流管理の輸送領域の方策として、モーダルシフトを推進するマネジメントサイクルの提示(2005年度)</p> <p>【今後もさらに検討を要する課題など】</p> <p>荷主企業のロジスティクス・物流部門から他部門、特に「企画・設計部門」へ協力要請する物流に係わる施策の整理 など</p>	
3. 省資源ロジスティクス推進委員会(55名)	
<p>【活動方針】</p> <p>1) 省資源・省エネルギーの視点から、サプライチェーンを構成する荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業等が一体となって物流の環境負荷を低減するため、物流諸活動の事例収集を行い、その内容を整理する。</p> <p>2) 荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業等が一体となって、課題解決のための方向性をまとめ、関係者に提案する。</p>	
<p>【アウトプットの計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業(間)の各種物流施策の事例の収集と整備</li> <li>複数企業間、業際間の各種物流施策に対する課題の整理</li> </ul>	<p>【アウトプットの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『省資源ロジスティクス事例集』</li> <li>『取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書』 発荷主・着荷主・物流企業間でどのようなことに留意し、実行すればCO2とコストが削減するかなどの観点からまとめた</li> </ul>
<p>【委員会の主な検討成果】</p> <p>取引条件見直しによる物流改善を行うため、物流プロセスの可視化・定量化の問題提起(2005年度) 物流の環境負荷とコストの低減活動を推進するには、個別施策では限界があることを認識し、企業間で取り交わされる取引条件に着目した。</p> <p>【今後もさらに検討を要する課題など】</p> <p>企業間の取引条件の問題、課題の掘り下げと効果測定、改善シナリオの深化 など</p>	

4. リバースロジスティクス調査委員会(39名)	
<p><b>【活動方針】</b> 1) 循環型社会形成に向けて、今後本格的に必要とされるリユース、リサイクルに関わるリバースロジスティクスのモデル(あるべき姿)をまとめる。 2) 消費者における還流管理の促進を含め、リバースロジスティクスモデルの構築が可能となる環境整備を促進するため、関係者に対して提案を行う。</p>	
<p><b>【アウトプットの計画】</b> <span style="float: right;"><b>【アウトプットの実績】</b></span></p>	
<p>・『リバースロジスティクス調査報告書 ver.1』 ・『リバースロジスティクス調査報告書 ver.2』</p> <p>1. 全体総括 ・リバースロジスティクスを取り巻く背景、環境など ・企業の課題(共同化推進および情報化推進など) ・行政の課題(企業の効率的活動を推進する法令及び手続きのあり方等)</p> <p>2. 各分科会の調査報告の骨子 1) 家電・OA 機器分野 ・静脈物流共同化プラットフォームを推進するための施策の提示 2) 自動車分野 ・リサイクル部品利用促進のための施策の提示 ・廃タイヤのリサイクル率向上のための施策の提示 3) 食品分野 ・効率的なリサイクルを推進するための施策の提示 流通段階におけるロジスティクスの重要性の訴求 4) 物流分野 ・木製パレットのリサイクル率向上のための施策の提示 ・宅配包装資材のリターナブル化に向けた施検の提示</p>	<p>・『リバースロジスティクス調査報告書 ver.1』 ・『リバースロジスティクス調査報告書 ver.2』</p> <p>1. 全体総括 ・リバースロジスティクスを取り巻く背景、環境など ・企業の課題(共同化推進および情報化推進など) ・行政の課題(企業の効率的活動を推進する法令及び手続きのあり方等)</p> <p>2. 各分科会の調査報告の骨子 1) 家電・OA 機器分野 ・静脈物流共同化プラットフォームを推進するための施策の提示 2) 自動車分野 ・リサイクル部品利用促進のための施策の提示 ・廃タイヤのリサイクル率向上のための施策の提示 4) 食品分野 ・効率的なリサイクルを推進するための施策の提示 流通段階におけるロジスティクスの重要性の訴求 4) 物流分野 ・木製パレットのリサイクル率向上のための施策の提示 ・宅配包装資材のリターナブル化に向けた施検の提示</p>
<p><b>【委員会の検討成果】</b> 各製品等の分野におけるリバースロジスティクスを推進するための課題と具体的な施策の提示(2004、2005年度)</p> <p><b>【今後もさらに検討を要する課題など】</b> 静脈物流共同化プラットフォーム推進の実現可能性の検討(2004年度、2005年度) 業界連携による静脈物流共同化プラットフォーム構築の問題、課題の掘り下げと効果測定、具体的な改善シナリオの検討 など 関係行政機関との情報交流の推進</p>	

5. 共通基盤整備委員会(13名)	
<p><b>【活動方針】</b> 環境会議及び各委員会の円滑かつ効果的な活動を支える共通的な「情報資源」を整備する</p>	
<p><b>【アウトプットの計画】</b> <span style="float: right;"><b>【アウトプットの実績】</b></span></p>	
<p>・ロジスティクス、物流と環境に関する用語の解説 ・企業の環境負荷低減活動を支援する各種関連情報の整備 行政や団体(国内・海外) 国内の主な関連法規など ・企業の環境報告書作成のガイド(形式と内容など) 環境報告書ガイドラインの物流サブセット版 ・CGL全体での情報交換の実施 ・CGL全体に対する関連情報の提供</p>	<p>・用語集(HPにて公開中) ・URLリンク集(HPにて公開中) ・『企業の環境報告書における物流に関する記載内容実態調査』 企業から発行された「2004年度版」の約186社の環境報告書の実態調査を中心に作成 ・CGLメンバー企業を中心とした事例発表による研究会の実施(13回開催) ・CGLメンバーの環境負荷低減活動を支援する講習会の実施(2回開催)</p>
<p><b>【委員会の主な検討成果】</b> 企業のロジスティクス・物流分野における環境活動の報告の充実化(2005年度) 改正省エネ法の施行も踏まえ、環境報告書による、ロジスティクス・物流部門の諸活動の報告内容および定量的、継続的な評価等の記載による内容の充実化。</p> <p><b>【今後もさらに検討を要する課題など】</b> 企業の環境報告書の「ロジスティクス・サブセット版」の試作 環境ロジスティクス用語のさらなる充実(用語数を増、オープンソースの実践) 広く環境会議メンバーが参加できる『オープンな研究会』の開催 海外の環境とロジスティクスに関わる政策動向、企業動向の調査</p>	

第 1 期ロジスティクス環境会議  
広報・普及専門委員会 活動報告について

本会議をはじめ、各委員会の活動経過や行政動向等について以下のような情報発信を行った。

1. 『CGLニュース』と『CGLジャーナル』の企画と発行  
各委員会、行政動向を中心に、以下のとおり情報発信を行った。
  - 1) 『CGLニュース』(電子メール)
    - ・速報的内容として発行
    - 30回発行(各回の発信日と内容は「別紙1」参照)**
  - 2) 『CGLジャーナル』(冊子)
    - 各委員会の活動状況を集約して発行
    - 第1号発行(2005年7月)**
      - ・ロジスティクス環境会議 第3回本会議報告
      - ・国内施策動向：改正省エネ法の概要
    - 第2号発行(2006年1月)**
      - ・改正省エネ法の概要とQ & A
    - 第3号は、第1期活動の総括として内容を企画検討し、2006年4月発行(予定)
    - JILS 機関誌『ロジスティクスシステム』にも活動の経過を掲載
    - 2004年10月号(各委員会経過報告)**
    - 2005年3月号(環境調和型ロジスティクス推進フォーラムを特集)**
    - 2005年8・9月号(改正省エネ法に対する意見要望)**
2. フォーラム、シンポジウム等のイベントの実施  
各委員会の活動成果等を広く情報発信するため年1回程度、フォーラムやシンポジウム等のイベントを開催した。(内容等は「別紙2」参照)
  - 1) 2004年度
    - 「環境調和型ロジスティクス推進フォーラム」の開催
    - 日 時：2004年12月17日(金)14:45～17:45
    - 会 場：経団連会館
    - 参加者：460名
    - グリーン物流パートナーシップ会議との共催
    - パネルディスカッションのパネラーとして経済産業省、国土交通省の両省が参画
  - 2) 2005年度
    - 「ロジスティクス環境シンポジウム」の開催
    - 日 時：2006年2月3日(金)13:30～16:50
    - 会 場：アイビーホール青学会館
    - 参加者：137名
    - 国土交通省の「商慣行の改善と物流効率化に関する基礎調査」事業との連携
    - パネルディスカッションのパネラーとして経済産業省、国土交通省の両省が参画
3. 関係行政機関と関連団体との連携推進  
関係行政や関連団体との連携については、グリーン物流パートナーシップ会議等の活動を中心に推進した。

以 上

## 『CGL NEWS』の発行日と主な内容の報告

**第1号 2004年9月9日**

- ・各委員会の活動状況、行政施策動向（グリーン物流パートナーシップ会議・地球温暖化対策推進大綱の見直し状況）

**第2号 2004年9月30日**

- ・共通基盤委員会 第1回・第2回研究会 開催案内

**第3号 2004年11月19日**

- ・環境調和型ロジスティクス推進フォーラム開催案内（2004年12月17日開催）

**第4号 2005年1月7日**

- ・共通基盤委員会 第3回研究会 開催案内

**第5号 2005年1月28日**

- ・共通基盤委員会 第4回研究会 開催案内

**第6号 2005年2月18日**

- ・第1回グリーンロジスティクスセミナー 開催案内

**第7号 2005年3月22日**

- ・ロジスティクス環境会議 第3回本会議 開催報告

**第8号 2005年3月25日**

- ・第1回グリーンパートナーシップ会議 開催案内（2005年4月26日開催）

**第9号 2005年4月7日**

- ・共通基盤委員会 第5回研究会 開催案内

**第10号 2005年4月25日**

- ・共通基盤委員会 第6回研究会 開催案内

**第11号 2005年4月28日**

- ・第1回グリーンパートナーシップ会議 開催報告（2005年4月26日開催）

**第12号 2005年5月17日**

- ・共通基盤委員会 第7回研究会 開催案内

**第13号 2005年5月27日**

- ・第1回グリーンロジスティクス講習会 ご案内

**第14号 2005年6月17日**

- ・共通基盤委員会 第8回研究会 開催案内

**第15号 2005年7月20日**

- ・CGL JOURNAL vol.1 発行のお知らせ

**第16号 2005年7月25日**

- ・共通基盤委員会 第9回研究会 開催案内

**第17号 2005年8月16日**

- ・環境会議 HP 更新のお知らせ（用語解説、環境関連法体系、海外リンク集）

**第18号 2005年8月17日**

共通基盤委員会 第10回研究会 現場見学会開催案内

**第19号 2005年9月2日**

- ・改正省エネ法 第3回荷主判断基準小委員会 報告

**第20号 2005年9月7日**

改正省エネ法 輸送事業者の判断基準について

**第21号 2005年9月28日**

- ・共通基盤委員会 第11回研究会 開催案内

**第22号 2005年9月28日**

- ・改正省エネ法 第4回荷主判断基準小委員会 報告

**第23号 2005年10月26日**

- ・2004年度(平成16年度)の温室効果ガス排出量速報値について
- ・共通基盤委員会 第12回研究会 開催案内

**第24号 2005年10月31日**

- ・共通基盤委員会 第13回研究会 開催案内

**第25号 2005年12月1日**

- ・共通基盤委員会 第14回研究会 開催案内

**第26号 2005年12月22日**

- ・改正省エネ法の動向と
- ・第2回グリーンロジスティクス講習会のご案内

**第27号 2006年1月10日**

- ・ロジスティクス環境シンポジウム 開催案内

**第28号 2006年1月12日**

- ・第3回グリーン物流パートナーシップ会議 開催案内

**第29号 2006年1月31日**

- ・CGLジャーナル第2号発行案内

**第30号 2006年2月14日**

- ・改正省エネ法 荷主等による省エネ法対応算定・報告試行事業の経過

以 上



## フォーラム、シンポジウム等開催の結果報告

## 1. 環境調和型ロジスティクス推進フォーラムの開催結果の概要

日 時:	2004年12月17日(金) 13:30~17:30
会 場:	経団連会館 経団連ホール/東京・千代田区
参加人数:	460名
共 催:	(社)日本ロジスティクスシステム協会 (社)日本経済団体連合会 (社)日本物流団体連合会 経済産業省 国土交通省
後 援:	日本経済新聞社 朝日新聞社 産経新聞社 毎日新聞社 読売新聞社 NHK
<b>第1部 グリーン物流パートナーシップ会議</b>	
13:30	開会 世話人挨拶 杉山 武彦 氏 ロジスティクス環境会議 企画運営委員会 委員長 グリーン物流推進協議会 会長
13:35	一橋大学 教授
13:35	挨拶 中川 昭一 経済産業大臣 北側 一雄 国土交通大臣 山本 一元 社団法人日本経済団体連合会 環境安全委員会共同委員長
13:50	旭化成株式会社 常任相談役
13:50	「グリーン物流パートナーシップ会議の趣旨、関連施策説明」
14:05	迎 陽一 経済産業省 商務流通審議官
14:05	「グリーン物流パートナーシップ会議の今後の進め方について」
14:20	春田 謙 国土交通省 政策統括官
<b>第2部 ロジスティクス環境シンポジウム</b>	
14:35	基調講演 「環境対応と企業価値向上」
15:20	藤原 仁 氏 富士ゼロックス株式会社 執行役員 品質・環境経営部長
15:20	講演 「ロジスティクスにおける環境負荷低減への課題と展望」
15:50	増井 忠幸 氏 ロジスティクス環境会議 環境パフォーマンス評価手法検討委員会 委員長 武蔵工業大学 環境情報学部 教授
16:05	パネルディスカッション「新たなる着眼点、環境対応によるコスト低減」
	コーディネータ 増井 忠幸 氏 武蔵工業大学 環境情報学部 教授
	パネリスト 増田 章 氏 株式会社コイケ 業務部 部長 グリーンマネージャー 別所 恭一 氏 佐川急便株式会社 本社 業務本部 環境推進室 室長 村松 秀俊 氏 三菱電機株式会社 生産システム本部 ロジスティクス部長 小西 俊次 氏 ロジスティクス環境会議 企画運営委員会 副委員長 愛知陸運株式会社 常務取締役 浜辺 哲也 氏 経済産業省 商務情報政策局 流通・物流政策室長 濱 勝俊 氏 国土交通省 総合政策局 貨物流通施設課長
17:30	閉会

## 2. ロジスティクス環境シンポジウム開催結果の概要

<p>日 時: 2006年2月3日(金) 13:30~16:50          会 場: アイビーホール青学会館 / 東京・渋谷区          参加人数: 137名          主 催: (社)日本ロジスティクスシステム協会          後 援: 経済産業省 国土交通省 (社)日本経済団体連合会 (社)日本物流団体連合会</p>	
13:30 13:35	<p>開催にあたって「ロジスティクス環境会議からのメッセージ」          小西 俊次 氏 / ロジスティクス環境会議          企画運営委員会 副委員長(広報・普及専門委員会 委員長)          愛知陸運株式会社 代表取締役 専務</p>
13:35 14:20	<p>講演1「商慣行の見直しによる物流効率化、環境負荷低減～道路交通への影響を中心に～」          根本 敏則 氏 一橋大学 大学院 商学研究科 教授</p>
14:20 15:05	<p>講演2「ミルクランの実施によるCO2とコスト低減の取組み」          澤村 光一 氏 日産自動車株式会社 SCM本部 調達・生産物流グループ 主管</p>
15:20 16:50	<p>パネルディスカッション          「環境負荷低減とコスト低減を実現するための荷主企業(発・着)と物流企業の連携」          【主な論点】          ・取引条件に起因する物流上の問題点(コストとCO2など)          ・課題解決に向けたアプローチ(店着価格制、時間指定、短納期、リードタイム短縮など)          ・その他</p> <p>コーディネータ: 根本 敏則 氏 一橋大学 大学院 商学研究科 教授          パネリスト: 浜辺 哲也 氏 経済産業省 商務情報政策局 流通・物流政策室長          大西 博文 氏 国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路研究部長          林 克彦 氏 流通科学大学 商学部 教授          上山 静一 氏 イオン株式会社 環境・社会貢献部 部長          田中 孝明 氏 株式会社サカタロジックス 代表取締役          伊藤 誠 氏 プロクター・アンド・ギャンブル・ファーイースト・インク          カスタマーロジスティクス グループマネージャー</p>
16:50	閉 会

## ロジスティクス環境会議 第1期活動の総括について

環境会議の目的：循環型社会を実現するロジスティクスの構築

～個人が変わる、企業が変わる、物流が変わる～

環境会議の目標：行政・自治体・大学等の研究機関・関連団体と連携を図りながら、環境と調和したロジスティクス方針・活動を通じて、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やす。

ロジスティクス環境会議（以下、CGL）メンバーは、ランドデザインに基づき、荷主企業と物流企業等の連携による委員会活動を通じた検討により、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やすため、関係行政機関、関連団体等との連携を推進し、以下のような活動を行った。

### 1. グランドデザインに基づく課題解決に向けた主な活動成果

ロジスティクス分野における環境パフォーマンス（輸配送活動）の標準的な算定方法の提示  
（環境パフォーマンス評価手法検討委員会）

ロジスティクス、物流関係者として取り組むべき源流管理の考え方、施策の提示  
（源流管理による環境改善委員会）

取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に基づく問題の提起  
（省資源ロジスティクス推進委員会）

循環型社会を実現するために不可欠な静脈物流共同化プラットフォーム構築策の提示  
（リバースロジスティクス調査委員会）

企業の物流活動の定量的かつ継続的な報告内容の提示  
（共通基盤整備委員会）

### 2. 関係行政機関と関連団体との連携による啓発・普及活動の推進

・エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（以下、改正省エネ法）施行に向けた対応

荷主判断基準ならびに輸送事業者判断基準に対し、CGLメンバーの意見要望を取りまとめ、経済産業省と国土交通省へ意見要望書を提出し、「算定方法」等に対する意見要望が反映。

算定方法：燃料法、燃費法、改良トンキロ法

・グリーン物流パートナーシップ会議（以下、GP会議）との連携による、啓発・普及活動の推進強化。

多くの関係者へ情報を発信するため、GP会議とCGLが共同で「ロジスティクス環境シンポジウム」を開催。

循環型社会を実現するロジスティクス・ランドデザインを推進するため、環境負荷低減活動に「取り組む企業」を増やすための基盤整備活動を展開してきた。加えて、各種施策の提示および活動支援ツール等を作成した。

## 委員会活動を通じた検討成果の概要

## 『二酸化炭素排出量算定ガイド/トラック輸送版』

ロジスティクスの環境負荷として最も関心が高いトラック輸送における二酸化炭素排出量を算出するため、環境負荷指標の体系や標準的な算定方法 とその事例および現時点において望ましいと思われる按分方法の考え方をまとめている。

燃料法（標準）、燃費法（準標準1）、改良トンキロ法（準標準2）、従来トンキロ法（簡易）

## 『源流管理マニュアル（Ver.1）』

荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業が自ら環境負荷の発生源としての認識を持ち、物流諸活動における環境負荷を最小限に留めるための管理するポイントをマニュアルとしてまとめている。

## 『源流管理マニュアル（Ver.2）/モーダルシフト推進チェックシート・資料集』

荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業の担当者が、モーダルシフト推進を検討、計画する際に考慮すべき事項や関係者との調整すべき事項など、検討プロセスに沿ったチェックシート、関連データなどが盛り込まれた資料集としてまとめている。

## 『省資源ロジスティクス事例集』

モーダルシフト、共同物流、包装資材低減の各施策について、食品・流通分野（36事例）  
機械器具・精密機器分野（35事例）、素材分野（14事例）の事例を紹介している。

## 『取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書』

サプライチェーン全体をとおして、省資源・省エネルギー化の推進を阻害している要因と考えられる取引条件の実態とその影響度を定量的に把握することを目的として、加工食品、家電製品等を取り扱っている企業を対象に、関係企業間におけるCO<sub>2</sub>、リードタイム、物流コスト、積載率などに関する物流実態調査を行った。さらに、取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果を定量的に推計し、その評価をまとめている。

## 『静脈物流共同化プラットフォーム構築調査（リバースロジスティクス調査報告書）』

今後本格的に必要とされるリユース、リサイクルに関わる物流のあるべき姿を描くため、家電・OA機器、自動車、食品、物流（包装・梱包資材）の分野を中心に調査活動を行い、リバースロジスティクスの構築が可能となる環境整備を促進する施策と関係者に対する提言をとりまとめている。

## 『企業の環境報告書における物流に関する記載内容実態調査』

製造業を中心とした186社の環境報告書における物流に関する記載をレビューし、その記載内容をどのように改善すれば良いか、2006年4月から施行される「改正省エネ法」への対応を踏まえ、まとめている。

以上

JILS経第05015号  
2005年8月2日

経済産業省  
資源エネルギー庁  
総合資源エネルギー調査会  
省エネルギー基準部会  
荷主判断基準小委員会 御中

社団法人日本ロジスティクスシステム協会

専務理事 事務局長 徳田 雅人

ロジスティクス環境会議  
企画運営副委員長 小西 俊次

「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」  
荷主判断基準に対する意見・要望書提出の件

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年2月16日に京都議定書が発効され、二酸化炭素を中心とした温室効果ガス排出量6%削減の達成に向けて、行政と産業界が協調して取り組むことが重要な課題となっております。

当協会では、ロジスティクスの観点から循環型社会の実現に貢献することを目的として、2003年11月より「ロジスティクス環境会議」を設立し、発荷主企業・着荷主企業と物流企業の連携による、二酸化炭素排出量、包装資材等の環境負荷の削減を目指した取り組みを推進しております。

このような状況のもと、貴省より、標記検討項目の提示がございましたので、ロジスティクス環境会議として、添付のとおり意見書を提示申し上げます。

なお、当会議は標記法律の改正により伴う「運輸分野」への新たな適用には賛同するものであり、産業界が同分野における二酸化炭素排出量削減をより効率的・効果的かつ継続的に推進するための意見として取りまとめさせていただきました。

つきましては、ご高覧のうえ、ご検討賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

添付資料：「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」  
荷主判断基準に対する意見・要望書

連絡先

社団法人日本ロジスティクスシステム協会  
ロジスティクス環境推進センター 佐藤・北條・遠藤  
〒105-0013 東京都港区浜松町1-10-14 住友東新橋ビル3号館 5F  
TEL:03-3432-3291 FAX:03-3432-8681 E-mail: cgl@logistics.or.jp

以上

# 「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」

## 荷主判断基準に対する意見・要望書

社団法人日本ロジスティクスシステム協会  
ロジスティクス環境会議 企画運営委員会

本年2月16日に京都議定書が発効され、二酸化炭素を中心とした温室効果ガス排出量6%削減の達成に向けて、行政と産業界が協調して取り組むことが重要な課題となっており、標記法律の改正に伴い、新たに「運輸分野」へ適用が拡大されることは必要な措置として賛同いたします。

産業界では、これまでも「自主行動計画」に代表される企業の主体的な環境活動などを通して、二酸化炭素等温室効果ガスの削減に努めてきたところですが、上述の京都議定書が発効を踏まえ、荷主企業の立場として主体的に二酸化炭素排出量削減をより効率的・効果的かつ継続的に推進する必要があるとの認識のもと、ロジスティクス環境会議 企画運営委員会において表記の件につきまして協議を重ね、その結果を意見書としてまとめさせていただきましたので、宜しくご配慮の程お願いいたします。

なお、特に下記の項目につきましては、目的実現の為に大きく影響すると考えますので、強くご採用のご検討をお願いいたします。

### 1. 荷主の判断基準について

#### 1) 着荷主にも環境負荷低減の項目を設ける

運輸条件を規定するのは、取引慣行のうえで優位な立場にある「着荷主」である。今回改正する法律案の省令案においては、報告および遵守義務が主として「発荷主」のみに課せられているが、「運輸分野」における二酸化炭素排出量の削減を実現するためには「着荷主」の協力なしには実現困難な場合も多く、「着荷主」にも何らかの環境負荷低減の項目を追加することを要望する。

### 2. エネルギー使用量(CO<sub>2</sub>排出量)の算定方法について

#### 1) 実績把握(「運輸分野」のエネルギー使用量の算定)は、改善努力が成果としてあらわれ、かつ算定精度の高い方法として、燃料法や燃費法等の算定方法を推奨する。

ただし、燃料法で算定するためには、荷主企業と輸送事業者間でデータをやり取りする必要があり、荷主企業と輸送事業者の連携を強化する施策を要望する。

トンキロ法の算定結果は燃料法または燃費法との乖離が大きく、算定精度に問題はあるが、個々の企業における現時点での実施可能性を勘案し、算定の初期段階における代替手法としてのトンキロ法も容認しつつ、削減効果が見える燃料法への段階的な移行が目指されることを要望する。

#### 2) 上述の方法で使用する排出原単位、排出係数の一元的な維持管理の体制を整備する。

JILS国第05023号  
2005年10月14日

国土交通省  
総合政策局  
環境・海洋課御中

社団法人日本ロジスティクスシステム協会

専務理事 事務局長 徳田 雅人

ロジスティクス環境会議  
企画運営副委員長 小西 俊次

「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」  
輸送事業者の判断基準に対する意見・要望書提出の件

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年2月16日に京都議定書が発効され、二酸化炭素を中心とした温室効果ガス排出量6%削減の達成に向けて、行政と産業界が協調して取り組むことが重要な課題となっております。

当協会では、ロジスティクスの観点から循環型社会の実現に貢献することを目的として、2003年11月より「ロジスティクス環境会議」を設立し、発荷主企業・着荷主企業と物流企業の連携による、二酸化炭素排出量、包装資材等の環境負荷の削減を目指した取り組みを推進しております。

このような状況のもと、貴省「交通政策審議会交通体系分科会第7回環境部会」における資料（省エネルギー法の判断基準について）に対しまして、ロジスティクス環境会議として、添付のとおり意見書を提示申し上げます。

なお、当会議は標記法律の改正により伴う「運輸分野」への新たな適用には賛同するものであり、産業界が同分野における二酸化炭素排出量削減をより効率的・効果的かつ継続的に推進するための意見として取りまとめさせていただきました。

つきましては、ご高覧のうえ、ご検討賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

添付資料：「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」  
輸送事業者の判断基準（案）に対する意見・要望書

連絡先

社団法人日本ロジスティクスシステム協会  
ロジスティクス環境推進センター 佐藤・北條・遠藤  
〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝2丁目ビル3F  
TEL:03-5484-4021 FAX:03-5484-4031 E-mail: cgl@logistics.or.jp

以上

「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」  
輸送事業者の判断基準に対する意見・要望書

2005年10月14日

社団法人日本ロジスティクスシステム協会  
ロジスティクス環境会議 企画運営委員会

本年2月16日に京都議定書が発効され、二酸化炭素を中心とした温室効果ガス排出量6%削減の達成に向けて、行政と産業界が協調して取り組むことが重要な課題となっており、標記法律の改正に伴い、新たに「運輸分野」へ適用が拡大されることは必要な措置として賛同いたします。

産業界では、これまでも「自主行動計画」に代表される企業の主体的な環境活動などを通して、二酸化炭素等温室効果ガスの削減に努めてきたところですが、上述の京都議定書が発効を踏まえ、輸送事業者の立場として二酸化炭素排出量削減を効果的かつ継続的に推進する必要があるとの認識のもと、ロジスティクス環境会議 企画運営委員会において表記の件につきまして協議し、その結果を意見書としてまとめさせていただきましたので、宜しくご配慮の程お願いいたします。

なお、特に下記の項目につきましては、目的実現の為に大きく影響すると考えますので、強くご採用のご検討をお願いいたします。

1. エネルギー消費原単位削減目標について

**具体的な数値目標の設定は行わず、「中長期的にみて低減させる」という表現に留める。**

過去、省エネ活動を推進してきた輸送事業者は、現実的に1%削減を履行することは非常に難しい状況である。

数値目標を設定するのであれば、過去の省エネ努力を評価したうえで、数値目標を設定することを要望する。

数値目標の設定については、エネルギー使用量に関する広範なデータの把握およびこれらの統計的分析を行い、十分な根拠が得られた時点で設定することが望ましい。

2. エネルギー消費原単位について

**エネルギー消費原単位は、個々の輸送事業者の業種/業態に応じて複数の原単位が使用できるようにすべきである。**

エネルギー消費原単位を算出にする際に、輸送トンキロを選択した場合には、荷主企業から貨物重量等のデータを入手する必要があるなどの課題がある。

見做し輸送トンキロを容認するのであれば、その換算基準などの考え方を示すべきである。

3. エネルギー消費原単位の算定対象の範囲について

**エネルギー消費原単位の算定対象の範囲は自社所有の貨物自動車の範囲と明記すべきである。**

エネルギー消費原単位の算定対象範囲が明確に示されていない。

輸送事業者の裾切り基準が貨物自動車の保有台数にて設定されるのであれば、エネルギー消費原単位の算定対象の範囲も自社所有の範囲とすべきである。

また、エネルギー消費原単位の算定対象範囲を庸車まで広げるのであれば、わが国における輸送業務の実運送は大部分が外部の輸送事業者に委託される多層構造と現状を踏まえ、エネルギー使用量のデータを委託先に報告する情報連携を促す施策を要望する。



## 第1期ロジスティクス環境会議

### 「ロジスティクス環境宣言」(案)について

ロジスティクス環境会議およびそのメンバーは、循環型社会を実現するため、物流分野の環境負荷低減を経営の重要課題として認識し、以下の活動に積極的に取り組むことを宣言する。

#### 1. 自らの環境負荷を低減する

自らの活動によって発生する環境負荷低減の目標を定め、目標達成に向けたマネジメントサイクルを推進する。

#### 2. 環境負荷低減に取り組む企業を増やす

関係企業とパートナーシップを築き、共に環境負荷低減に向けた取り組みを推進する。

#### 3. 情報を発信し、循環型社会の形成に寄与する

活動を通して明らかになった課題については、企業・行政・団体等の関係者へ情報発信を行い、循環型社会の形成に寄与する。

2006年3月15日

社団法人日本ロジスティクスシステム協会

ロジスティクス環境会議

## 2005年度収支決算(案)

期 間：2005年4月1日～2006年3月31日

### 【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	摘 要
参加料収入	11,200	10,900	@100×109 社
JILS 助成金	28,650	10,998	
合 計	39,850	21,898	

### 【支出の部】

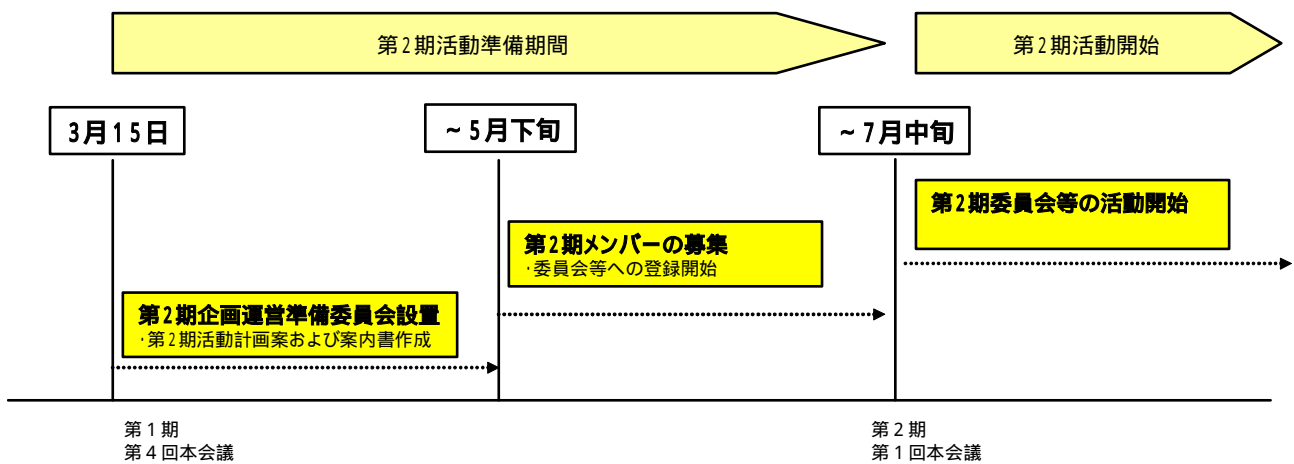
(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	摘 要
会議運営費	18,750	9,012	会場費、資料作成費、報告書作成費 本会議1回、企画運営委員会3回、 委員長ミーティング5回 広報・普及専門委員会3回、 各委員会35回、
調 査 費	9,000	7,000	調査費、資料収集費、分析費
広 報 費	4,000	3,659	CGL ジャーナル発行費：冊子版3回 第3号は2006年4月発行(予定) CGL ニュース発信費：メール版22回 ホームページ作成費
研究会運営費	3,600	500	研究会10回
管 理 費	1,500	1,727	シンポジウム1回、講習会2回 事務管理費、通信費、交通費、雑費
予 備 費	3,000	0	
合 計	39,850	21,898	

以 上

ロジスティクス環境会議  
第 2 期活動について

1. 活動期間  
2006年7月～2008年3月(2年間)
2. 第 2 期活動内容等の検討  
企画運営準備委員会を設置し、第 2 期の活動内容等を検討
3. 第 2 期活動のスケジュール(予定)
  - 1) 3月下旬～5月下旬
    - ・第 2 期活動計画案および案内書の作成
  - 2) 5月下旬～6月下旬
    - ・活動テーマ、体制等の確定
    - ・第 2 期メンバー募集および委員会等への登録
  - 3) 7月中旬  
第 2 期、第 1 回本会議開催



以 上